

新銀行東京再建計画

(平成20～23年度)

新銀行東京

平成20年2月

経営目標

1 中小事業者支援

○基本方針

これまで蓄積した営業ノウハウや反省点を踏まえ、事業を重点化し、中小事業者支援を強力に推進

○主な取組

【成長が期待されるニュービジネスへの重点的支援】

東京の発展を支える幅広い産業・技術のうち、今後、さらなる成長が期待される分野・業種をターゲットに重点的に支援

【事業意欲の高い既存顧客等への継続的な支援】

- ・ 事業意欲の高い既存顧客等に対して、これまで蓄積してきた審査情報を背景に継続的に支援
- ・ 都や他の金融機関のノウハウも活用
- ・ 顧客ニーズに応じたきめ細かいメニューの提供

【都と連携した支援】

地域経済の活性化を目的に、都との連携を強化した様々な支援

経営目標

2 今後の展開

- 当面は、経営コンサルティング会社等の専門的知識も活用し、経営再建を実現
- 将来的には、最新の金融ノウハウを有する銀行等との連携も視野に入れ事業内容の充実を図り、より安定した経営基盤を確立

執行体制

○組織・店舗

- ・ 6店舗から1店舗へ集約（平成20年度予定）

○人員

- ・ 450人（平成20年1月末）から120人（平成24年3月末）へスリム化（約1/4）
- ・ 間接部門からフロント部門への人材シフトによる営業力強化

○運営

- ・ 総合的な審査能力の向上と十分なデフォルト対策
- ・ 現場主義の徹底と営業力の強化
- ・ コスト意識の改革による低コスト体質の確立
- ・ 成果主義に基づく人事評価による少数精鋭体制の実現

事業内容

(平年度ベース)

区 分	内 容	残 高
成長が期待されるニュービジネスへの重点的支援		200 億円
ファンド投資	ファンドを通じた支援	100 億円
成長企業支援型融資	ベンチャーキャピタル等との連携	100 億円
事業意欲が高い既存顧客等への継続的な支援		400 億円
一般融資	健全な既存顧客を中心に支援	150 億円
小口融資	ノンバンクと提携	50 億円
新型保証	保証上限を設定	200 億円
都と連携した支援		100 億円
公共工事代金債権信託	施工中の資金繰りの支援	100 億円
残 高 合 計		700 億円

今後10年間の延べ実行額

約 1 兆円

収 益 計 画

損益計算書

(単位：億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務収益	67	60	51	40
業務費用	52	36	19	7
業務粗利益	15	24	32	34
営業経費	85	38	39	26
業務純益 (※)	△ 70	△ 14	△ 7	8
当期純利益	△ 126	△ 19	0	8

※ 一般貸倒引当金繰入前

貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資 産	5,150	3,380	1,890	1,360
負 債	4,730	2,980	1,490	950
純資産	420	400	400	410